

総合事業報酬体系確認用アンケート（令和7年度実施）

|   | 事業種別 | 利用者総数の内、要支援者が占める割合を教えてください。 | また、事業所総収入の内、要支援者が占める割合を教えてください。 | 要支援者の利用者都合で行われるキャンセル率を教えてください。 | 市内事業所の整備状況（ご自身が運営している事業種別に対して回答してください） | また、その理由を教えてください。                                                                                                                                                                                         | 要支援認定者の受け入れを、貴事業所で増やすことができるか教えてください。                       | 1 月額報酬制であることのメリット                                                                                            | 2 月額報酬制であることのデメリット                                                                | 3 回数制に変更した場合のメリット                        | 4 回数制に変更した場合のデメリット                                                                                                                                                                                                            |
|---|------|-----------------------------|---------------------------------|--------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 通所介護 | 約7.3%                       | 約7.6%                           | 約1~2割                          | 不足している                                 | 施設の不足もあるが、この先人材不足が心配されます。                                                                                                                                                                                | 可能<br>(受入れ可能人数)(10名)                                       | 実績が出しやすい。                                                                                                    | 体調不良等で利用者がお休みされても、変わらない金額を支払わなければならない。                                            | 利用者の負担軽減。                                | 特になし。                                                                                                                                                                                                                         |
| 2 | 訪問介護 | 10%ぐらい                      |                                 | 具体的には本社に確認しないとわかりません           | 振替対応などしておりほとんどありません                    | 不足している                                                                                                                                                                                                   | 不可能<br>(その理由も教えてください)(人員不足)                                | キャンセルして回数減になっても月額なので決まった収入の確保が出来る                                                                            | 1回の単価にもよりますが回数になった方が収入減となると思われます。                                                 | 「生活」の単価以上の金額となるならメリットとなると思われます。          | 安定した収入が見込めないこともある                                                                                                                                                                                                             |
| 3 | 通所介護 | 60%                         | 58%                             | 100%                           | わからない                                  |                                                                                                                                                                                                          | 可能<br>(受入れ可能人数)(数人程度（コロナ以降、感染対策を継続して行っており、スペースの確保が必要なため。）) | 活発に普段から動いている方が多く、趣味活動や外出等の予定が多々あり、その予定のためにお休みをされることが多い。利用予定人数をその曜日、その利用時間として確保しており、月額報酬としては収入として考えることができるため。 | ショートステイの利用があると、日割り計算になり、同じ利用回数でも、他の利用者の方が支払額との差ができる。                              | 特に思い当たらない。                               | 活発に普段から動かれている方が多く、旅行や趣味活動等でお休みされた際、本来利用される予定であるため枠を確保しているにもかかわらず、その分の介護報酬を得ることが出来なくなる。またお休みが多い方の利用を断ることもできないため、経営的に厳しくなる。                                                                                                     |
| 4 | 通所介護 | 42%                         | 40%                             | 16%                            | わからない                                  | 対象の介護保険認定者数から見た場合、カバーしきれない地域もある為。                                                                                                                                                                        | 不可能<br>(その理由も教えてください)(現在の送迎車両では人数を増やす事が難しい。)               | 月単位、合わせて年単位での歳入を予測し易い。<br>単発での欠席による歳入の減少が無い。                                                                 | デメリットは特になし。                                                                       | 鎌倉市の歳出を抑制できる可能性がある。<br>事業所としてのメリットは特になし。 | 単発での欠席による歳入の減少が見込まれる。                                                                                                                                                                                                         |
| 5 | 通所介護 | 22%、13%                     | 20%、5%                          | 10パーセントくらい                     | 充足している                                 | リハビリ型デイサービスはこの1年以内に新規事業所が複数開設され、充足していると思います。<br>自店舗の近くに新規事業所が Outcome された場合、しばらくは新規利用者の獲得が厳しくなります。<br>これが非常に痛いです。（コロナ以降赤字かトントンが続いています）<br>どんなときにも人気のある特色を持ってやっていかないと持続困難です。<br>生き残りをかけて必死に頑張らないといけないですね。 | 可能<br>(受入れ可能人数)（半日型）は可能、（1日型）支援の方の単位が低いいため受入れの人数を制限しています   | 利用者が休まれた場合にも事業収入が確保できること                                                                                     | 数回しか参加していないのに月額分いただくのは心が痛むこともある。                                                  | 利用者さんにしたら、損はない                           | 休みやすくなる。<br>（支援の人は、その日の気分でお休みされることが比較的多い傾向がある。）<br>月額報酬だと収入が確保され守られるが、回数制になるとそうもいかない。                                                                                                                                         |
| 6 | 通所介護 | 56%                         | 55%                             | 20%                            | 充足している                                 | 弊社のエリアについてしか分かりませんが、見学で選肢肢となる事業所が弊社も含め3つまでは利用者数を維持できました。<br>近隣にもう一つ新しい事業所ができ、選肢肢が4つになると、利用者数の維持が難しくなりました。                                                                                                | 可能<br>(受入れ可能人数)(40人)                                       | 要支援の方々はまだまだ体力もあり、外出などでお休みされる方が多いです。<br>月額報酬であれば経営も安定しやすいです。                                                  | 月額報酬であるがゆえに、「〇月は休みます」という風に1か月単位でお休みされる方が多いです。<br>月に1〜2回の利用で月額を払うのは損だと考えるためだと思います。 | 行政の財源の心配は少なくなるのでしょうか。                    | 今年4月の連絡会で行政の方がおっしゃっていた単価設定になるのであれば、多くの事業者が総合事業から手を引かざるをえなくなるでしょう。とどまった事業者も、継続困難なほど単価を下げられたら続けようがありません。結果、鎌倉市の通所型サービスOは無くなります。要介護に移行した事業所が飽和状態となるため、更に多くの事業所が潰れることとなります。<br>鎌倉市の赤字を一気に解消するための単価設定ではなく、ちゃんと事業所がやっていける単価設定を望みます。 |
| 7 | 通所介護 | 57%                         | 62%                             | 2割                             | わからない                                  |                                                                                                                                                                                                          | 可能<br>(受入れ可能人数)(15人)                                       | 事業所の売上が維持出来る。<br>売上の見通しが立てやすく、介護人材確保や、職員の処遇改善等の職場環境を整える資金の計画が立てやすい。                                          | キャンセル等で月に一度も出席されない場合、売上にならない。                                                     | 基本の報酬が上がらなければ、メリットはない。                   | 月の売上見通しが立てにくい。<br>それに伴い職場環境の充実や、サービスの質の維持、向上をしていく事が厳しくなり、利用者の退会や職員の退職に繋がりがかねない。<br>資金繰りが困難に陥る可能性が考えられる。                                                                                                                       |
| 8 | 通所介護 | 5%                          | 5%                              | 1割                             | わからない                                  | 他の施設の稼働率が不明のため。                                                                                                                                                                                          | 可能<br>(受入れ可能人数)(何人でも。)                                     | 来ない日があっても月額でカウントできる。                                                                                         | 例えば、夫婦利用の場合で、一人が要介護、一人が要支援の場合、利用数を増やしたくても回数が制限されてしまう。                             | 上記（左記）の問題が解消される。                         | 一回当たりの単位数による。                                                                                                                                                                                                                 |

|    | 事業種別 | 利用者総数の内、要支援者が占める割合を教えてください。 | また、事業所総収入の内、要支援者が占める割合を教えてください。 | 要支援者の利用者が都合で行われるキャンセル率を教えてください。 | 市内事業所の整備状況（ご自身が運営している事業種別に対して回答してください） | また、その理由を教えてください。                                                                                                                                                                                                                               | 要支援認定者の受け入れを、貴事業所で増やすことができるか教えてください。                                                    | 1 月額報酬制であることのメリット                                                                                                                                                                                             | 2 月額報酬制であることのデメリット                                                                                                                                                                                            | 3 回数制に変更した場合のメリット                                                                                       | 4 回数制に変更した場合のデメリット                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----|------|-----------------------------|---------------------------------|---------------------------------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 9  | 通所介護 | 4%                          | 2%                              | 0.10%                           | 充足している                                 | 弊社も含めて空きのあるデーサービスがあるので。                                                                                                                                                                                                                        | 可能<br>(受入れ可能人数)(2～3名程度)                                                                 | 利用者がお休みしても一定の収入がある。<br>(ただ、要支援の方はあまりお休みされない。)                                                                                                                                                                 | 要介護の利用者が入浴されると入浴加算が取れるが、現在の報酬体系だと要支援の利用者が入浴を希望されると、加算という形で利用料金が請求できないので、人件費や水光熱費、消耗品費などの物価が上昇している中で、タダで入れなければならず、経営的に大変厳しい。要支援に入浴加算が付かないのであれば、「要支援の場合は入浴できない」などキッチリと決めて頂かないと、要介護の利用者との費用の整合性が取れないのではないかと思います。 | 回数制に変更するのであれば、「入浴」などの加算も要介護の加算同様に取得できるように検討いただければ、要支援・要介護双方の費用の整合性も取れ、利用者にとっても利用料金が分かりやすくなるのではないかと思います。 | 特になし。                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 10 | 通所介護 | 56%                         | 55%                             | 20%                             | 充足している                                 | 近くに新しい事業所ができたことで、近隣の競合事業所が4か所となり、新規利用者獲得のベースが落ちた。やや遠方の逗子市からも利用者を獲得していたが、逗子エリアにも新しい事業所ができ、新規の紹介が激減している。<br>どこの事業所も非常に苦しい状況だと聞いている。新規事業所の開設を認めすぎると、需要と供給のバランスが崩れ、多くの事業所が厳しい経営を強いられる。                                                             | 可能<br>(受入れ可能人数)(40人)                                                                    | まだまだ活動的な要支援者は、体調以外の理由でお休みする方が多い。<br>当然、月額報酬であれば事業所は助かる。                                                                                                                                                       | 特になし。                                                                                                                                                                                                         | 財源は助かるでしょう。                                                                                             | 売り上げが落ちるため、総合事業から撤退する事業者が出てくるでしょう。<br><br>継続の判断をした事業者も、回数制における単価があまりに低ければ継続しようがなくなります。<br>継続できる単価設定にしてください。<br>3月に連絡会で示された単価では、到底やっていけません。鎌倉市の総合事業は崩壊します。<br><br>「天候が悪いから」「気分が乗らないから」などを理由に休む場合はキャンセル料をしっかりといただいてよいのであればそうします。ただ、それを鎌倉市が認めていることを明確にしていただかないと、事業所の印象が悪くなります。 |
| 11 | 訪問介護 | 10%                         | 10%                             | 殆どなし                            | 不足している                                 | 受け入れてくれるヘルパー事業所が無い、とケアマネジャーから問い合わせを受ける為                                                                                                                                                                                                        | 不可能<br>(その理由も教えてください)(現在休業中の為)                                                          | 事務作業の軽減、基準としている45分で賃金体系を作っているが、サービス提供準備、記録等の基本作業時間を含む為、買い物などは出向き、購入、清算、収納まで含むと2時間近くかかる場合がある。時間通りに終了できるケースは少なく平均1時間15分の所要時間となっている、その分の支払いは事務所持ち出しになっている。利用者の体調により毎回のサービス内容が異なるため、月額報酬で調整することができるが、ほとんど利益はでない状態 | キャンセルが発生した際の報酬の対象となる                                                                                                                                                                                          | キャンセルの報酬額分の支出が軽減できる                                                                                     | 一回の報酬額を設定する際、事業者が負担している経費分の情報を収集したうえで算定する必要がある。キャンセル料も事務所が負担してヘルパーにしなることになる。経費分のその算定を見誤ると、事業所の負担が増し、経営を継続できなくなってしまう。                                                                                                                                                        |
| 12 | 訪問介護 | 22%                         | 5.30%                           | 10.40%                          | 不足している                                 | 現在は、総合事業は、売上原価の少ない登録ヘルパーのみに対応して貰っている。<br>内勤ヘルパーは 主に 報酬の高い 身体介護を中心に提供している。<br>総合事業の報酬のみでは、事業所の維持は難しく、弊社は 複数事業の混合で運営ができていいると考える。<br>(居宅支援事業の併設が大きく助けになっている)<br>処遇改善加算金により ヘルパーへは 水準の高い給与を維持することができているが、事務所を構えて管理部を持ち事業運営を維持することに充当するほどの収入にはならない。 | 不可能<br>(その理由も教えてください)(登録ヘルパーの高齢化で、ヘルパーの担当件数の減少が進んでいる。また、ヘルパー確保にも資金を掛けているが思うようには確保できない。) | サービスのキャンセルが発生した場合、登録ヘルパーへはキャンセル料を支払っている。<br>一方、訪問介護事業に於いてはキャンセルの理由(急な体調の変化によるもの)によっては、利用者からはキャンセル料を徴収していない。<br><br>総合事業の月額報酬制では、利用者からのキャンセル料徴収が不要であり、理由も問わない。<br>ヘルパーへの支払いがあったとしても、ヘルパーへの支払いの原資は確保できる点。       | 利用者には、定額制のうえ 提供時間の区切りもない為、自由度が高いと考えられがちで、気軽にキャンセルされる事が多い点。                                                                                                                                                    | 利用者には、使用回数だけの 利用料支払いとなる為、 出費の削減となる。                                                                     | 現在の 国が規定する単位数のままでは、月額報酬制より 1回あたりの単位数が下がるのか？<br>キャンセルの事由によっては キャンセル料が徴収できない場合も多くなる。                                                                                                                                                                                          |

|    | 事業種別 | 利用者総数の内、要支援者が占める割合を教えてください。 | また、事業所総収入の内、要支援者が占める割合を教えてください。 | 要支援者の利用者都合で行われるキャンセル率を教えてください。 | 市内事業所の整備状況（ご自身が運営している事業種別に対して回答してください） | また、その理由を教えてください。                                                                       | 要支援認定者の受け入れを、貴事業所で増やすことができるか教えてください。                 | 1 月額報酬制であることのメリット                                                                                                                                 | 2 月額報酬制であることのデメリット                                                                                                                                                                                                                                                | 3 回数制に変更した場合のメリット                                           | 4 回数制に変更した場合のデメリット                                                                                                                                                                                                                                               |
|----|------|-----------------------------|---------------------------------|--------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 13 | 通所介護 | 72%                         | 60%                             | 14.90%                         | わからない                                  |                                                                                        | 不可能<br>(その理由も教えてください)(現在すべてのクラスが定員におり、待機者も10名程度いる為。) | 利用者の出席率に関わらず、収益が安定する。                                                                                                                             | 事業者側にデメリットはないと考えます。                                                                                                                                                                                                                                               | 要支援1や事業対象者の方々は運動意欲が高く、複数回利用を希望されるケースがある。その要望に応えられる可能性が高くなる。 | 利用者出席率に応じ収益が変動する。現状と比較すると減収見込み。収益を考えるのであれば要介護のみの対応で施設規模を上げることが一つの考え方になるが、15年前から要支援の方々が要介護にならないよう運動を通じて鎌倉市の介護予防に寄与してきた自負があり今後もそのコンセプトは継続する所存。これ以上の減収となれば事業継続が困難になる可能性も出てきます。物価高騰や最低賃金の上昇などにより経費が増加しているにもかかわらず価格転嫁できない状況にあり公定価格を上げていただくなど安定した収益が見込める報酬体系を強く望みます。   |
| 14 | 通所介護 | 55%                         | 50%                             | 10%                            | わからない                                  |                                                                                        | 可能(受入れ可能人数)(30名)                                     | 利用者の出席率に関わらず、収益が安定する。                                                                                                                             | 事業所側にデメリットはないと考えます。                                                                                                                                                                                                                                               | 要支援1や事業対象の方々は運動意欲が高く、複数回利用を希望されるケースがある。その要望に応えられる可能性が高くなる。  | 利用者出席率に応じ収益が変動する。現状と比較すると減収見込み。収益を考えるのであれば要介護のみの対応で施設規模を上げることが一つの考え方になるが、15年前から要支援の方々が要介護にならないよう運動を通じて鎌倉市の介護予防に寄付してきた自負があり今後もそのコンセプトは継続していく所存。これ以上の減収となれば事業継続が困難になる可能性も出てきます。物価高騰や最低賃金の上昇などにより経費が増加しているにもかかわらず価格転嫁できない状況にあり公定価格を上げていただくなど安定した収益が見込める報酬体系を強く望みます。 |
| 15 | 訪問介護 | 0.06%                       | 0.04%                           | 0.04% 週20～22件で一回か二回程度          | 不足している                                 | ケアマネさんから支援を受けてくれる事業所が少ないと聞き、ご依頼は極力お断わりしないように調整していますが、それでも対応できないことがあるのでおそらく足りていないと想像する。 | 可能<br>(受入れ可能人数)(その時の人員数による)                          | お元気で、活動量も多い支援の方は、その分自由度が高く、以前は自己都合（病気以外）のキャンセルが多かった。少ないヘルパーの中でシフト調整しても、訪問してキャンセルのケースも多かった。サービスキャンセルの場合でも事業所は、何かしらの支払いが発生するので、そうした点で月ぎめは運営上助かると思う。 | ・支援2の方が週1回しかデイサービスに行けないでも負担額は同じ。月に一回しかサービスが無くても丸々報酬が入ってくる。<br>・介護の時は事業所の方から積極的に振替を勧めたが、支援になり利用者から振替を依頼したら介護優先だから支援は遠慮してくれといわれた。事業所には振替なかった分も支給される。<br>・本人都合でキャンセル料が発生の場合（月極めでその分は入るから）本人から徴収するのはいかがなものかの風潮がある。事業所としても請求がためらわれる。報酬とペナルティは意味が違い、介護では当然に本人が支払うから不公平。 | デメリットの解消が見込める。                                              | ・報酬単価によって受け入れる事業が更に少なくなる可能性。<br>・同じ生活2で介護と支援でヘルパーの賃金が違うと（登録型・パート）、ヘルパーが支援を引き受けてくれなくなる可能性がある。介護・支援で同額にすると事業所の負担が多くなる。（支援の方はしっかりしている方が多く、その分要望が多い場合があり、支援だから介護より低賃金で、とは言えない）。                                                                                      |
| 16 | 通所介護 | 4%                          | 2.50%                           | 0%                             | 充足している                                 | 場所によって、デイサービスが充足している所と、不足している所がある。                                                     | 可能(受入れ可能人数)(10名程度)                                   | 休まれても1回でも利用していれば月額請求できる                                                                                                                           | 月額の為、利用回数が限られてしまう。単位が低い為、受け入れしていないデイサービスがある。                                                                                                                                                                                                                      | デイの利用回数を増やせる                                                | 1回1回の単位は低い為、受け入れるデイサービスに変化はないかもしれないから。                                                                                                                                                                                                                           |
| 17 | 訪問介護 | 3%                          | 18.40%                          | ほとんどなし                         | わからない                                  | 閉鎖してしまった事業所もあり、新しい事業所もできていたりするので、実情がわかりません。                                            | 可能(受入れ可能人数)(15人程度)                                   | 利用者に説明し易い                                                                                                                                         | 仕事内容が異なっても給与に反映されない                                                                                                                                                                                                                                               | 給与がUPする可能性があるかもしれないと考える。                                    | わからない                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 18 | 通所介護 | 8%                          | 4%                              | 15%                            | 充足している                                 | ケアマネージャーより、通所事業所の不足という話を聞かないから                                                         | 可能<br>(受入れ可能人数)(1割程度)                                | ご利用者が休まずに来るというモチベーションになるから                                                                                                                        | デメリットは特になし                                                                                                                                                                                                                                                        | ご利用者の負担が減る事業所に対してのメリットは特にない                                 | 少ない報酬が更に減る為、経営的に受け入れが難しくなる                                                                                                                                                                                                                                       |

|    | 事業種別 | 利用者総数の内、要支援者が占める割合を教えてください。 | また、事業所総収入の内、要支援者が占める割合を教えてください。 | 要支援者の利用者都合で行われるキャンセル率を教えてください。                  | 市内事業所の整備状況（ご自身が運営している事業種別に対して回答してください） | また、その理由を教えてください。                                                                                                  | 要支援認定者の受け入れを、貴事業所で増やすことができるか教えてください。                                                                                                  | 1 月額報酬制であることのメリット                                                                                                                                              | 2 月額報酬制であることのデメリット                                                                                                                                                                         | 3 回数制に変更した場合のメリット                                                                                                                                                                                             | 4 回数制に変更した場合のデメリット                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----|------|-----------------------------|---------------------------------|-------------------------------------------------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 19 | 通所介護 | 0%                          | 0%                              | 0%                                              | わからない                                  | 今後、団塊の世代の方々が主な対象者となっていく中で、これまで以上に権利意識が強く、多様性や健康志向を重視される傾向が見られるため、これまでのデイサービスに対するニーズがどの程度残るのかは、現時点では予測が難しいと考えています。 | 不可能<br>(その理由も教えてください)(介護保険の単価が高い要介護者のみを受け入れている現状でも赤字運営となっているため、今後、月額報酬から利用回数に応じた報酬制へ移行される可能性がある、単価の低い要支援者の受け入れについては、リスクを抱えることができません。) | 現在、当事業所では要支援者の受け入れを行っておらず、このような立場で意見を申し上げるのは恐縮ではありますが、月額報酬制のメリットとしては、要支援者の方々が要介護者に比べて比較的自由に通所サービスの利用や休みを選択される傾向がある中で、その変動による収益の不安定さが事業者にとってある程度緩和される点にあると考えます。 | 要支援者に対する現在の介護報酬制度では、たとえ月に1回しかサービスを利用されなかった場合でも、事業者には月額の定額報酬が支払われる仕組みとなっているため、実際の利用頻度に対して過大な報酬が発生するケースがあり、利用実態との乖離が生じやすい状況なので、こうした制度のままでは、鎌倉市全体の介護保険財源に過度な負担がかかり、将来的な制度運営に影響を与える可能性も懸念されます。 | 現在の月額報酬制から実際の利用回数に応じて報酬が支払われる回数制へと制度を見直すことで、より公平かつ効率的な財源の活用が可能となり、実際にサービスを利用した分だけ報酬が発生する仕組みにすることで、利用実態と報酬との乖離を防ぎ、介護保険財源の無駄な支出を抑えることができると思います。また、限られた財源を真に必要としている利用者へ適切に分配することにもつながり、持続可能な制度運営の実現にもつながると思われます。 | 事業運営の視点から申し上げますと、回数制に移行した場合、要支援者の方々が比較的自由に利用や休みを選択される傾向があることから、利用回数が不安定になりやすく、収益もその月々で変動することになります。そのため、職員のシフト調整や運営計画の見通しが立てにくくなり、経営の安定性が損なわれる可能性があります。また、実際の稼働が少ない月には、必要な人件費や運営コストに対して報酬が見合わないケースも想定され、事業継続にとって大きな負担となりかねません。そうしたことから、今後は予防事業に取り組む事業者自体が減少し、結果としてサービスを受けられない『要支援者難民』が生じる恐れもあると危惧しております。 |
| 20 | 通所介護 | 30%                         | 25%                             | 80%                                             | 充足している                                 |                                                                                                                   | 可能(受入れ可能人数)(22)                                                                                                                       | 収入が安定する。                                                                                                                                                       | デメリットはありません。                                                                                                                                                                               | メリットはありません。                                                                                                                                                                                                   | 収入が低減する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 21 | 通所介護 | 約7%                         | 7%                              | 要支援者の、利用者都合でのキャンセル率を算出していないので不明だが、現状では低い率と思われる。 | わからない                                  | 当事業所では現状、それなりに利用の問い合わせがあるが、全市的に充足しているかどうかを計るすべがないので、充足しているかどうかはわからない。                                             | 可能<br>(受入れ可能人数)(曜日によるが、1、2名程度は可能。)                                                                                                    | 事業所としては契約することで一定の収入が確保できる（収入の安定性が担保される）。また、その事実に伴う安心感は大きく、確実な収入予測をもとに事業計画や運営方針を検討することができる。                                                                     | 契約してしまえば実質的に収入が約束されることから、事業所によっては、サービスの質や事業運営の質の向上に向けた努力が疎かになるのではないかと懸念がある。（反対に言えば、サービスの質の低下が証明されない限り、デメリットがあるとも言えない）                                                                      | 利用金額が利用回数に比例するので、ご利用者にとってはサービス利用料（費用）の透明性（明確さ）は高まる。これにより、例えば契約の際の利用料の説明の際に、要介護の場合と統一的な利用料の説明が可能となる。                                                                                                           | 現時点でも要支援の方の利用料がそこまで高いわけではないので、事業所としてはさらに収入減となり、年間を通してみた場合の損失額はそれなりに大きくなるものと予想される。                                                                                                                                                                                                                       |